

第 3 5 回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1 . 日 時 2 0 0 5 年 9 月 1 3 日（火）1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 1 0
- 2 . 場 所 中央合同庁舎第 4 号館 7 階 共用 7 4 3 会議室
- 3 . 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
 内閣府
 赤池参事官補佐、池田主査
 文部科学省
 原子力計画課 中原課長
 総務省
 消防庁防災課 安藤課長補佐
 農林水産省
 農林水産技術会議事務局研究開発課 二階堂課長補佐、
 鈴木係長
 消費・安全局植物防疫課 山路係長
- 4 . 議 題
 (1) 前回議事録の確認
 (2) 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更について
 (答 申)
 (3) 平成 1 8 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング（文部科学省）
 (4) 平成 1 8 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング（総務省）
 (5) 平成 1 8 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング（農林水産省）
 (6) 町原子力委員の海外出張について
 (7) その他
- 5 . 配布資料
 資料 1 - 1 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業
 の変更について（答申）（案）

- 資料 1 - 2 日本原燃株式会社再処理事業所再処理施設の再処理事業変更許可申請の概要について
- 資料 2 - 1 平成 18 年度原子力関係経費の見積もりについて(文部科学省)
- 資料 2 - 2 平成 18 年度原子力関係経費の見積もりについて(総務省)
- 資料 2 - 3 平成 18 年度原子力関係経費の見積もりについて(農林水産省)
- 資料 3 町原子力委員の海外出張について
- 資料 4 第 34 回原子力委員会定例会議議事録(案)

6. 審議事項

(1) 前回議事録の確認

事務局作成の資料 4 の第 34 回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。

(2) 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更について (答申)

標記の件について、赤池参事官補佐及び池田主査より資料 1 - 1 及び 1 - 2 に基づいて説明があり、以下のとおり発言があった。

(近藤委員長) お認めいただいたということで、本案により答申させていただく。

(3) 平成 18 年度原子力関係経費概算要求ヒアリングについて(文部科学省)

標記の件について、文部科学省中原課長より資料 2 - 1 に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(町委員) 予算の配分についてご説明いただいたが、人材の配分も同じくらい大事なことだと思う。選択と集中の政策の中で、特に「もんじゅ」など

の重点プロジェクトには必要な数の人をきちんと貼りつけるなど、適正な配置を行う必要があると思う。

(中原課長) 日本原子力研究開発機構の人員の問題に関連するが、現在この新法人の中期目標、あるいは中期計画の策定作業のピークを迎えている。一方で、行政改革との関係で、平成 16 年度末で 4 4 5 0 人程の人員を、統合の効果等により、中期目標期間中の約 4 年間に 4 0 0 0 人を切るところまで縮減することが約束となっている。既に平成 16 年度から平成 17 年度に至る時に人員を縮小しており、今後も相当厳しい人員計画になると思う。そういったことは行政改革の一環なのでやむを得ないが、一方で、プロジェクトが進捗しているところや、安全をきちんと確保しなければならないところなどに、重点的に人の配置をしていくように新法人を指導していきたいと考えている。

(近藤委員長) そこが一番大事であり、さんざん苦労して身にしみている訳だが、安全問題に失敗すると予算がついてもどうしようもなくなる。「選択と集中」は他との「分業」にまで進めることも考えるべきと思う。濃く薄くするのではなく、順番をつけて切り捨てるということ。「我慢してこれもやります」といってトラブルを起こしたら全体に悪影響を与える。

(齋藤委員長代理) 9 ページに、「原子力・エネルギーに関する教育支援事業 交付金」とあるが、新計画策定会議でも小中高の教育が大事だという意見がたびたび出ている。具体的にこの予算はどのように活用されているのか。

「ふげん」などの廃止措置は、長期化するとかえって費用が増大し、ある程度短期間で行った方がよいという記載がある。「ウラン濃縮施設関連廃止措置」は技術開発に 5 年、廃止措置に 30 年とあるが、なぜそんなにかかるのかと感じた。長期的観点から全体の経費を最小化することを考えて、どのような計画で、何年で実施すればよいかを考え、財政的にも一番効率の良い方法で進めていくことをご検討いただきたいと思う。

(中原課長) 教育については、ご指摘のとおり我々も非常に重要であると考えている。立地勘定全体が計画の進捗や、効果的効率的な予算を組むといったことから減少している中、国会等での色々な議論があるなど、重要であると言われていることから、教育関連の予算は増加している。この中身は主として地方公共団体が行う。エネルギーや原子力関係の授業のための、教材の作成や先生の研修などに使える交付金が主たるものである。文部科学省としては、教育に対する支援措置について、単に渡しっぱなしではなく、従来よりももう少し能動的に教育現場や教育委員会などに働きかけていきたいと考えている。原子力・エネルギー教育に係る新たな支援措置とし

で、「エネシス」という名前を付け、働きかけ方などについて検討しているところである。さらに検討が進んだ段階で、また改めてご説明させていただく。

廃止措置については、全体をどう最小化するかという観点も当然必要だが、短期的な資金需給もあり、その辺を両方考慮しながら予算を組んでいかざるを得ない。そうはいっても全体的な政府の予算の投入を出来るだけ少なくすることは必要であると考えているので、齋藤委員長代理のご指摘は今後の計画を立てる際に参考にさせていただく。

(木元委員) 前回のヒアリングで申し上げたことだが、予算が縮小傾向にある中で、なぜこれらの施策が必要なのかがわかるようにすることが重要である。前回、「これまでの成果」と、これから「期待される成果」を、はっきり分けて書いていただきたいとお願いして、ずいぶん改善されている。例えば、44ページの「高レベル放射性廃棄物地層処分技術に関する研究開発」は、大括弧書きで「期待される成果」、「これまでの成果」をきちんと書いていただき、分かり易くて良い。しかし、細かいことだが、46ページでは小括弧で、しかも(これまでの成果)が先に書かれ、(期待される成果)が後に書かれている。このように統一性が無いと全体がずさんに見えてしまうので、きちんと見やすく揃えていただければと思う。

(前田委員) 「もんじゅ」や「ふげん」に係るが、福井県の「エネルギー研究拠点化構想」は、新しい地域共生の芽生えではないかと思っており、なんとかこれを本当に実質的な価値のあるものにして欲しい。福井県が主導的に計画を作るが、その中で、「もんじゅ」や「ふげん」の果たす役割は大きいと思う。地元の大学や若狭湾エネルギー研究センター、新法人、事業者等々協力して、やはり「原子力施設が来て研究拠点が出来ることは地元にとって良いことだ」、「共存共栄している」と皆さんが感じられるような計画にしていいただきたい。

「FBRサイクル開発戦略調査研究」が減額したのは、「もんじゅ」を増額するため、また、減額分は競争的資金である「原子力システム研究開発委託費」を使っていくとご説明された。その考え方は納得できるが、「FBRサイクル開発戦略調査研究」は2015年を見通してロードマップに従ってフェーズの研究を進めていくので、その基本的な戦略は崩れることがないようにする必要がある。そのためには、この競争的資金の特別推進分野のテーマの選び方をよく考える必要があると思うので、その辺を是非ご留意いただきたい。

(中原課長) 「エネルギー研究拠点化構想」については、平成18年度もきち

んと計画が推進できるよう予算を計上している。地元企業に色々な技術を移転し、地元の技術力を向上させ、それがひいては地元産業の活性化に繋がるという非常に注目される取組であるので、原子力の分野における地元との関係の一つの成功例になるよう、我々としても取り組んで行きたいと思う。

競争的資金については、前田委員のご指摘のとおりと考えており、平成 18 年度の応募の進め方を検討する際には、原子力委員会のご意見を伺いながら進めたいと思う。

(近藤委員長)「エネルギー研究拠点化構想」などに係るが、補助金は競争原理と成果主義の 2 点を外してはいけない。成果に応じて補助金が増えるという仕掛けによる成果主義と、必ず競争原理を導入する。この 2 点が成功の秘訣になっていると聞く。

(町委員)ITER(国際熱核融合実験炉)は我が国に誘致できなかったが、ITER 国際核融合エネルギー機構の機構長を出すなど、機構のあり方等について我が国の意見を出来るだけ反映できるように頑張っていたきたい。

成績の良い重粒子線がん治療を普及させていくためには、装置を小型化して低コスト化する必要があるので、この研究開発を是非進めていただきたい。この資料には書かれていないが、その辺の予算もこの中に入っているのか。

(中原課長)小型化の研究開発の予算はこの「重粒子線がん治療研究の推進」中に含まれている。これ以外にも、原子力関係経費の外だが、群馬大学における小型の重粒子がん治療装置の建設について、別途大学の施設整備費の中で平成 18 年度の予算要求がなされている。

ITER については、協定が結ばれれば来年機構が発足するという状況であるが、日本が機構長の人選を行えば、欧州がそれを支持するという取決めなので、技術も分かりマネジメントも出来る人を出せるよう、現在検討中である。また、将来機構で働く優秀な人材の人選等も考えていきたいと思う。

(4) 平成 18 年度原子力関係経費概算要求ヒアリングについて(総務省)

標記の件について、総務省安藤課長補佐より資料 2 - 2 に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(町委員) 6ページの「原子力災害対策の指導等に要する経費」では、各機関が連携して組織的に活動するための方策を検討し、ガイドラインを示すということであり、大事だと思うが、全体を指揮し、仕切るのはどこになるのか。

(安藤課長補佐) 現状では消防隊の広域応援活動を中心に考えている。緊急消防援助隊は各ブロック毎に指揮支援部隊を編成することとしており、それぞれのブロックの主立った消防本部を指揮支援部隊長という形で指定している。その指揮支援部隊長が被災地の市町村長等の指揮を受け緊急消防援助隊の全体的な管理をするという形になる。

(町委員) このガイドラインを作成し、それを関係省庁や地方自治体などに周知して、このような体制を作るのか。

(安藤課長補佐) 全体的な調整などで不都合が生じないように、検討の段階で関係省庁や関係機関の方々にも入っていただき、ご意見や考え方を示していただこうと考えている。

(木元委員) これについては一般人が関心を持つと思う。6ページのイメージ図はとても良いと思うが、これは対応体制の図なのでこういう形になっているのだが、情報の流れを書いたものがあるととても分かり良い。災害発生現場からの第一報に始まる消防本部、合同会議等への流れと、それに対応した、消防本部から地域や現場へという逆の流れがあり、両者を色分けして書くと良いと思う。指揮命令系統がどうなっていて、現場ではこの長が指揮を取るというところが見えてくると思う。こういう絵があると本当に分かり易い。

(齋藤委員長代理) 災害発生現場の第一報が消防署と警察署に届くと、すぐに消防自動車が飛んでくる。オフサイトセンターを立ち上げるより早いと思う。その辺の初動についても既にきちんと細かくルールが決まっており、災害発生時にはそのように対応される。

(木元委員) ご意見を聴く会が終わった後に、外国に比べて我が国の災害発生時の対応体制が整備されていないといったことを言われ、反論したことがあったが、そういう際にこういった図があるととても役に立つと思う。

(近藤委員長) 緊急消防援助隊はどの程度訓練をしているのか。

(安藤課長補佐) 国主体で取り組む訓練を定期的に行うとともに、ブロック毎の訓練を毎年行っている。今年も9月1日の防災の日に千葉市の会場を中心に行った訓練にも緊急消防援助隊は参加している。

(5)平成 1 8 年度原子力関係経費概算要求ヒアリングについて(農林水産省)

標記の件について、農林水産省二階堂課長補佐より資料 2 - 3 に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(近藤委員長) 特殊病虫害根絶事業についてどのように一般の方に説明しているのか。「原子力政策大綱についてご意見を聴く会」において、「放射線を使ってそんなことをするのはとんでもない。」と言われた方がおり、どのような広報活動がされているのかと気になった。

放射能調査についてだが、これは原子力施設の立地県の衛生研等において割と丁寧な測定がなされている。そういったところとの連携協力はされているのか。

(山路係長) 放射線を使った不妊虫を放飼していますということは全国的には広報をしていない。ただし、沖縄県など事業を行っている県において、不妊虫を使った防除を積極的に行っていますという広報はしている。

(二階堂課長補佐) 放射能調査については、都道府県の研究機関と連携を図りながら効果的に進めている。特に毎年 1 2 月に開かれる成果報告会には関係機関が集まり、情報共有を行いながら有効に調査を進めている。

(町委員) この根絶事業について色々な意見が言われるが、「その虫を撲滅してしまって大丈夫なのか。生態系に影響しないのか。」という人がいる。そういう方には「元々この虫は沖縄にはいなかったもので、元に戻るだけであり、生態系には影響しない。」といった説明を是非していただきたい。それから、もう一つ是非国民の方々に広報していただきたいのが、不妊虫法によって農薬を使う量が非常に少なくて済み、環境保護の点で優れた技術であるということである。私も東京での講演に苦瓜を持っていき、皆さんに差し上げて、この沖縄からの苦瓜が本土で食べられるようになったのは不妊虫放飼法によってウリミバエが撲滅できたおかげですよという話をしたことがある。

技術的な話で恐縮だが、今はウリミバエを放す時に雄も雌も一緒に放しているが、I A E A ではその方法を改善して、雄だけを照射して育てて放すという方法を開発した。遺伝子操作を一部使うのだが、3 9 で卵の段階で処理することによって、雌は全部卵の状態で死に、雄だけを育て放す。そうすれば、コストも半分になるし、雌による植物に対する害も減る。そういう新しい技術も検討していただければと思う。

(木元委員) 前回の説明の後、バックデータをいただき感謝申し上げます。既にそれを用いて説明に回っているが、質問があった場合にきちんと答えられるように常時バックデータは揃えた方が良くと思う。食品や虫に対する照射への理解促進は、別の所で取り組まなければならないのかもしれないが、町委員が言われたような説明も書いておかないとなかなか理解されないということがある。

(6) 町原子力委員の海外出張について

標記の件について、内閣府赤池参事官補佐より資料 3 に基づいて説明があり、以下のとおり発言があった。

(町委員) 会談予定の政府要人は工業大臣と科学技術大臣である。今度の会議の主たる目的は、前回の F N C A (アジア原子力協力フォーラム) 大臣級会合の時にベトナムから提案されたアジアにおける原子力大学構想について人材養成プロジェクトのワークショップで議論することである。

(7) その他

- ・ 事務局より、9 月 2 0 日 (火) 午前 1 0 時 0 0 分より次回定例会議が開催される旨、報告があった。